



うわしま 市議会だより

令和2年
(2020)

第59号

6月1日



宇和島百景～遊子の段畑～

6月定例会の日程

(6月)

10日	本会議	(開会、理事者提案説明)
17日	本会議	(一般質問)
18日	本会議	(一般質問、議案質疑、委員会付託)
19日	本会議	(予備日)
22日	委員会	(厚生委員会)
23日	委員会	(産建教育委員会)
24日	委員会	(総務環境委員会)
25日	委員会	(予備日)
29日	本会議	(委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)

令和2年度 当初予算決まる

一般会計は431億6千8百万円
総額938億8千3百万円

もくじ

●定例会議決結果一覧表	2
●賛否一覧表・人事の同意	3
●代表質問	4～8
●一般質問	8～16

令和2年3月第72回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第13号	令和元年11月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第14号	令和元年12月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第15号	令和2年1月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第16号	定期監査結果報告について（市長公室・総務課・企画情報課・危機管理課・財政課・税務課・納税課・市民課・生活環境課）	即 日 受 理
報告第1号	専決処分した事件の報告について	即 日 受 理
専決第1号	物損事故の和解について	即 日 受 理
専決第2号	車両物損事故の和解について	即 日 受 理
専決第3号	車両物損事故の和解について	即 日 受 理
報告第2号	専決処分した事件の報告について	即 日 受 理
専決第4号	物損事故の和解について	即 日 受 理
議案第1号	宇和島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第2号	宇和島市水産物荷さばき施設条例	原 案 可 決
議案第3号	宇和島市建築関係手数料条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第4号	平成31年度宇和島市一般会計補正予算（第4号）	原 案 可 決
議案第5号	平成31年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原 案 可 決
議案第6号	平成31年度宇和島市財産区管理会特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第7号	平成31年度宇和島市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第8号	平成31年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第9号	平成31年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第10号	平成31年度宇和島市小規模下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第11号	平成31年度宇和島市病院事業会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第12号	平成31年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第13号	平成31年度宇和島市水道事業会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第14号	債権の放棄について	原 案 可 決
議案第15号	債権の放棄について	原 案 可 決
議案第16号	債権の放棄について	原 案 可 決
議案第17号	債権の放棄について	原 案 可 決
議案第18号	財産の取得について	原 案 可 決
議案第19号	工事請負契約について	原 案 可 決
議案第20号	市道路線の認定について	原 案 可 決
議案第21号	市道路線の認定及び廃止について	原 案 可 決
議案第22号	宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第23号	宇和島市印鑑条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第24号	宇和島市コミュニティバスの設置及び管理運営等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第25号	宇和島市職員定数条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第26号	宇和島市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第27号	宇和島市議会の議員その他非常勤の職員等の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第28号	宇和島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第29号	宇和島市職員の給与の臨時特例に関する条例を廃止する条例	原 案 可 決
議案第30号	宇和島市手数料徴収条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第31号	宇和島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第32号	宇和島市子育て応援給付金の支給に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第33号	宇和島市乳児養育手当の支給に関する条例を廃止する条例	原 案 可 決
議案第34号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第35号	宇和島市真珠養殖業等経営緊急対策資金の利子補給に関する条例及び宇和島市真珠養殖経営特別対策資金の利子補給に関する条例を廃止する条例	原 案 可 決
議案第36号	伊達温泉・薬師温泉事業条例及び宇和島市温泉自動販売機施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原 案 可 決
議案第37号	宇和島市営住宅管理条例等の一部を改正する条例	原 案 可 決

議案第38号	令和2年度宇和島市一般会計予算	原案可決
議案第39号	令和2年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第40号	令和2年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第41号	令和2年度宇和島市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第42号	令和2年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第43号	令和2年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第44号	令和2年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第45号	令和2年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第46号	令和2年度宇和島市公共下水道事業会計予算	原案可決
議案第47号	令和2年度宇和島市病院事業会計予算	原案可決
議案第48号	令和2年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	原案可決
議案第49号	令和2年度宇和島市水道事業会計予算	原案可決
議案第50号	宇和島市事務分掌条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第51号	宇和島市長等の給料月額の特例に関する条例	原案可決
議案第52号	宇和島市太陽光発電設備の設置及び管理に関する条例	原案可決
議案第53号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第54号	平成31年度宇和島市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第55号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
議員提出議案第1号	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議員提出議案第2号	性犯罪における刑法の更なる改正を求める意見書	即日原案否決
議員提出議案第3号	新型コロナウイルス感染症における対策強化を求める意見書	即日原案可決

議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	福島朗伯議長	自由民主党 至誠会							公明党		自由民主党 議員会		みらい		宇和島未来 創生研究会		自由民主党 絆		護憲 市民の会		無会派	賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決結果		
		清家康生	上田富久	浅田美幸	中平政志	武田元介	安岡義一	三宅重郎	松本孔	畠山博文	我妻正三	石崎大樹	福本義和	泉雄二	梶山三也	川口晴彦	山本定忠	田中秀夫	佐々木宣弘	山瀬忠弘						赤松孝寛	浅野修一
議案第38号		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	18	5	0	原 案 可 決
議案第52号		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	0	原 案 可 決
議員提出議案第2号		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	5	18	0	即日原案否決

※福島朗伯議員は議長のため採決に加わっておりません。

(○：賛成 ×：反対 退：退席)



3月定例会において、市長から人事案件が提案され、次の方が選任されました。

●宇和島市懲戒審査委員
中村大輔

●人権擁護委員
赤松千明
平井倫子
森裕子
大野龍郎

人事の同意

代 表 質 問

自由民主党 至誠会

清家 康生

新型コロナウイルス
感染症対策について

【質 問】

臨時休業の中、児童・生徒たちの居場所づくり、市としてどのような対応を施しているのか。

【答 弁：総務部長】

小学校低学年で、家庭で過ごすことが難しい場合、学校で受入れ態勢を取り、行き場がない児童がないよう

自由民主党 議員会

石崎 大樹

施政方針について

【質 問】

給食費の100円補助に

う対応しています。

【質 問】

病院局の感染症対策はどうなっているか。

【答 弁：医療行政管理部長】

市立宇和島病院は、第2種感染症指定医療機関として陰圧機能を備えた感染症病床4床を有して、一般患者とは別の専用入り口から入館し、病室に入院できる施設となっています。今後は、今回の感染者受入れの経験を踏まえた業務シミュレーションや職員研修など、感染防止対策に万全を期していきます。

ついて、平成30年度実績額、平成28年度から今年度の助成額は幾らだったのか。

【答 弁：教育部長】

平成30年度は対象となる児童・生徒数が4,345人で、補助金の額は合計で7,556万200円です。

建設部及び産業部
における災害復旧工事
の進捗について

【質 問】

平成30年7月豪雨災害について建設課所管の道路等の復旧状況はどうなっているか。

【答 弁：建設部長】

建設部所管の災害復旧工事は、2月末時点で、災害件数338件のうち、334件を発注予定としています。

未発注工事は、138件で、今後の発注につきましては、今年度中に2件、令和2年度に残り136件の発注を予定しています。

また、市単独災害復旧工事は、修繕料や手数料で対応した1,413件、工事発注により対応した件数、31件の合計1,444件について対応しています。

令和2年度は、査定後に被災が確認されたものや、舗装や水路のみの被災など災害採択要件に合致しない箇所について、護岸工や山留め工など9件の発注を予

定しています。

【質 問】

農林課所管の園地及び農業用施設の復旧状況はどうなっているか。

【答 弁：農業復興統括官】

農林課所管施設の復旧状況ですが、災害査定件数650件のうち、農地267件中78件、農業用施設は383件中、農道27件、ため池10件、頭首工2件、水路22件、揚水機3件、農地保全施設59件の計201件が発注済みとなっており、4割強の進捗率となっています。

工事の完成件数は、農地が4件、農道が2件、頭首工1件、排水機2件の計9件となっています。

令和2年度の発注予定につきましては、砂防工事や道路河川災害工事の工法決定後に発注を予定している箇所が69件となっています。

今後もし引き続き県と連携し、建設業協会や関係者へのヒアリングを参考に、幅広く参加できるよう、発注ロット数の調整や事業の周知を図り、一日も早い復興

に向け全力で取り組んでいきたいと考えています。

中学生までの全面医療費無償化について

【質 問】

中学生までの全面医療費無料化については、議論しなければならぬ事項が多々あるのではないかと。

【答 弁：保健福祉部長】

医療費の無料化について、病院局及び医師会から意見を伺い、概ね理解を得たところです。

次に、財源確保については、既存事業全体の見直しにより、継続財源は確保できると考えています。

最後に、コンビニ受診の抑制ですが、健診等での啓発や広報による周知、また保健指導の必要な生徒への個別指導等、子どもの健康づくり全体での仕組みづくりを検討するとともに、今後も適正受診への啓発を強化するなど、混乱のない実施に努めていきたいと思

平成28年度は、市立小・中学校の児童・生徒が対象で、

4,278人、補助金は7,470万1,900円です。平成29年度については、4,121人に対して、7,351万6,000円となつて

います。なお、平成30年度からは、宇和島南中等教育学校前期の生徒も対象としています。

【質 問】

給食費100円補助廃止について伺う。

【答 弁：市長】

今後とも重点的かつ優先的に子育て支援策は講じていきたいと考えています。

今後の子育て支援策を再構築していくと、今回、医療費を優先していきたい。その中で、給食費はこ

のような方向性を打ち出しました。

【質 問】

医療費の無料化を実施するにあたり試算している額はいくらか。

【答 弁：保健福祉部長】

小・中学生を対象とする子ども医療費の無料化については、全体の事業費を約1億円と試算しており、現状からは約7,000万円増加するものと見込んでおります。

平成30年7月豪雨災害について

【質 問】

災害復旧工事の進捗状況はどのようになっているの

か。

【答 弁：建設部長】

公共土木施設災害復旧工事について、廃工とした4か所を除いた334件の本日時点での発注状況ですが、入札件数が209件で全体の62・6%、そのうち発注済み件数が196件で58・7%の発注率、下落件数が13件で入札件数のうち6・2%、完了件数が33件で全体の9・9%となっております。

【答 弁：農業復興統括官】

水産課所管の国の漁港施設、災害復旧工事については、災害件数は7件、不落はなく、全て工事が完了しています。続きまして、農林課所管の国の農地、農業用施設災害復旧工事につき

まして、2月末現在での発注状況について報告しま

す。愛媛県委託分も含めた災害査定件数650件の工

事の発注状況は、農地267件中78件が発注済みで、農業用施設は383件中、

農道27件、ため池10件、頭首工2件、水路22件、揚水機3件、農地保全施設59件の計201件が発注済みとなっており、発注率は31・8%となっております。入札

不落については14件発生しています。不発注率については7・0%となります。

工事の完成件数については、農地が4件、農道が2件、頭首工が1件、排水機2件の合計9件となっております。

【答 弁：水道局長】

大による偏見と差別をしないという内容で、ホームページへの掲載と、全戸配布予定の人権だよりの表紙で周知し、相談窓口として人権相談の窓口を開設している旨を紹介しています。

水道所管分については、災害箇所数が142件、入

札等の件数は51件、その全てが発注済みでして、不落

はありません。そのうち36件、率にして約71%が2月末時点で工事完了していま

す。次に南予水道企業団分について、災害箇所数は1箇所、入札等の件数は41件、その全てが発注済みで、不落がないものも同様です。うち27件、率にして約66%が2月末時点で工事を完了しています。

その他の質問事項

◆新型コロナウイルスについて

◆高齢者ドライバーの支援について

施政方針について

【質 問】

未来につながる施策、林業について、新たな森林管理システムの実現には大いに賛同できるが、その先の木材をどう活用し商売していくのかに不安を感じて

公明党

畠山 博文

新型コロナウイルス対策について

【質 問】

感染者への偏見や差別の

広がりについてどう対応しているのか。

【答 弁：教育長】

感染症が広がり始めた当時から、非常に懸念されていたことですが、子どもだけではなく、大人も職場内で不当な扱いを受けている事例が報告されています。

2月25日には、各学校に感染症対策等に係るいじめ、誹謗中傷の防止についての資料を配付し、対応を依頼しました。また、3月2日の校長会でも、口頭ですが、強調して伝えました。市民への啓発としては、新型コロナウイルス感染拡

いる。

今後の見通しは。

【答 弁…農林課長】

現在、国内で消費されている木材のうち、国産木材が占める割合は8年連続で上昇し、36・6%となったものの、国産木材については、需要に対して供給量が追いつかない状況です。

鬼北町で計画されている木質バイオマス発電について、稼働開始となれば、大量の木質チップ等が必要となることから、南予森林管理推進センターと連携のもと、鬼北町だけではなく当市と松野町からも原材料の

供給が行われる見込みです。

木材の需要については、公共建築物の木質化による利用の推進、南予産木材を使った木造住宅建築に対する補助に加え、新年度からは、新たに幼少期からの木に親しむ教育への取組等も予算計上しており、更なる木材利用の拡大を図ってきたいと考えています。

観光について

【質 問】

将来的な宇和島城大改修計画の実現化について。

【答 弁…市長】

宇和島城は現存12天守の一角をなして、宇和島の観光を語る上でなくてはならないものだと思っております。私もかねてから観光分野というものは、インターネットがこれほどまでに発達する世の中においては、やはり本物に触れていただくことが一番だと申し上げてきました。

石垣の復活をなるべく早く行い、今後、お城山に対しては、大改修計画ではありませんが、支障木の伐採、文化財としての看板を立てること、また、階段で上り

難いという御指摘のある中で、文化庁とも協議を重ね、手すりを設置していくことという運びになっています。

個人的な思いはあれど、今は文化庁とのやり取りの中で、やれることをしっかりとやっていこうと思います。

【質 問】

城山下観光拠点施設を造る目的と完成後の活用について。

【答 弁…商工観光課長】

様々なお客様から、休む場所、お土産を買う場所、行きたいところを相談する場所がなかったなどの声にお応えした空間とし、当市

のおもてなしの心を感じてもらい、一息入れていただく施設にしたいと思います。

売場においては、既存のものこれから開発するものを含め、宇和島城に関係ある商品を中心に品揃えしたいと考えています。

その他の質問事項

◆教育行政について

◆防災・減災について

みらい

梶山 三也

令和2年度宇和島市 施政方針（財政）に ついて

【質 問】

本市の財政体質は、国や県からの財源に大きく依存する状況に変わりはなく、

自主財源は乏しいのが現実である。

令和2年度が、合併算定替による普通交付税の増額の特例期間10年と、段階的縮減期間5年間の最後の年だが、今後の見通しは。

【答 弁…総務部長】

普通交付税の合併算定替については、令和3年度以降は完全に一本算定となります。

これにより、一定限度の

減額が見込まれています。が、中期的には豪雨災害の影響による市債発行増に伴って公債費が増加すること、一時的に横ばい又は増加することも考えられますが、当市が避けて通れない人口減少の影響もあり、基本的には減少傾向が続くものと考えています。

【答 弁…市長】
我々のまちは市税等々大変乏しく、普通交付税に頼

らざるを得ない状況であることは、今後益々顕著になってきます。

ゆえに堅実な財政運営が必要ですが、ただ、復旧・復興のうちに必ずやらなければならぬこと、そして、子どもたちの未来に投資をしていくこと等々については、しっかりと施策を展開しなければならぬと考えています。

令和2年度宇和島市 施政方針（宇和島市 政に対する評価）に ついて

【質 問】

今回の施政方針からは、市長の信条が伝わりません。長期政権の前市長の後なので、岡原カラーを出すことは容易いことではない。まさか庁内が伏魔殿になっっているとは思わない

が、率直な所見を。

【答 弁…市長】

これまでいろいろなシーンで、様々な決断をしてきましたが、2年半経った中でまだまだ十分なことできていないことは、私自身が認識しています。今後とも様々な価値観に触れながら、しっかりとした市政運営に取り組んでいきたいと考えています。

令和2年度宇和島市 施政方針（学生柔道 国際交流）について

【質問】

昨年10月、フランスのカルカソンヌ市の柔道クラブ（2010年ロンドンオリンピック銅メダリストのオートヌ・パヴィア選手を含む15名）が柔道交流として当市に訪問された。

今後、当市からもカルカソンヌ市に訪問し交流を深

めることについての所見を。

【答 弁…教育部長】

フランスの柔道関係者から、宇高菜絵選手の母校（宇和島東高校）のある宇和島市で受入れができないかと打診があり、柔道をはじめ日本の生活文化の体験を通じた国際交流を実施してはどうかと、津島柔道会が中心となって提案したことで実現しました。

【答 弁…市長】

御一行様には、市長室へと表敬訪問いただき、私も交流会へと参加しました。

カルカソンヌ市長からは、武道クラブ受入れへの感謝と、今度は我々の番で、宇和島の若者を引き受けることを楽しみにしていますというメッセージをいただきました。

それに対して私からは、世界遺産のあるカルカソンヌの素晴らしい歴史と人々を発見する次の機会を楽し

みにしていますとメッセージを送りました。

このような貴重な御縁ですので、今後、何ができるのかしっかりと考えていきたいと思っています。

その他の質問事項

◆令和2年度宇和島市施政方針（インフラ整備・シティーセールス）について

宇和島未来創生研究会

山本 定彦

施政方針について （復興・シティブラ ンディング事業）

【質問】

平成30年7月豪雨災害後、吉田地域は人口が減少し、家屋の解体撤去により空き地が増えている。若い後継者たちが頑張っているが、活気は以前のような

吉田の魚棚通りには松月旅館があり、南天の床柱や数々の資料も残っており、昔ながらの町並みのまま現在も区画され、価値のあるものと聞いている。また、お練りは吉田秋祭神幸行事として県の無形民俗文化財に指定されている。

現在、新型コロナウイルス感染症によりインバウンドが減少しているが、メディアでも海外に頼らない国内の観光需要の拡大を重視しなければならぬとも議論されているが、市長の見解は如何か。

【答 弁…市長】

吉田においては、お練りが今一番様々な魅力を引きつける要素であると考えています。お練り保存会の方々が精力的に活動し、今度は国重要無形民俗文化財指定に向けて最終段階と聞いているので、これを軸として様々な展開を図っていくことが今の進むべき道ではないかと考えています。

施政方針について （復旧・防災・減災）

【質問】

立間川水系の抜本的な対策とはどのような内容か。

【答 弁…市長】

7月豪雨災害においては、短時間に100ミリ近い降雨があり、特に吉田地域においては、浸水被害等々が発生をしました。そういった被害を踏まえて、通常の河川工事ではなく、災害に強い河川を愛媛県をもとに設計等の取組をしていると考えています。

【質問】

須賀川ダム、山財ダムの堆砂対策はどのようになっているか。また、現在の堆積土砂の状況は。

【答 弁…建設部長】

愛媛県の須賀川ダム管理事務所と山財ダム管理事務所に確認をしましたところ、ダムの計画に当たりましては、将来の土砂の流入を想定しまして、堆積量を設定しています。

この堆砂量は、須賀川ダムにおいては12万立方メートルのうち47%の5万7,000立方メートル、山財

ダムにおいては60万立方メートルのうち26%の15万8,000立方メートルの状況となっています。

須賀川ダムは竣工後44年、山財ダムは竣工後40年を迎えますが、これまでにダム内の堆積土砂の撤去実績は

ありません。今後は堆砂の状況を確認しながら対応していく計画とのことです。

緊急輸送道路と指定されている道路はどのような規格の道路か。

【答 弁】危機管理課長】

愛媛県が指定しています指定路線は、1次、2次緊急輸送道路を合わせて17路線の18区間の様々な幅員の道路が指定されていますが、道路の規格は指定されていません。

その他の質問事項

◆ 施政方針について（コロナウィルス対策・経済対策）

◆ 施政方針について（未来への経済施策）

◆ 施政方針について（子ども

もたちの未来への施策・健康づくり・移住定住施策）

◆ 施政方針について（病院事業）

◆ 施政方針について（その他の重点施策）

◆ プレミアム宇和島構想

合は14・91%です。

【質問】

マイナンバーカード作成に当たって、必要な費用、時間等を伺う。

【答 弁】市民環境部長】

マイナンバーカード作成の費用は、初めて作る方は無料です。

紛失などにより再発行する場合については、カード料と証明手数料が要りますので、合計で1,000円必要になります。

時間については、申請後、

おおむね1か月から1か月半後にマイナンバーカードが市役所に届き、その後、

市役所から受け取りの御案内のはがきを送付します。受け取り時には、窓口で本人確認、暗証番号設定等の

手続のため30分程度の時間



宇和島未来創生研究会

田中 秀忠

キャッシュレス化について

【質問】

インバウンド需要に向けて、キャッシュレス決済の対応はとても重要なことだと考えられる。当市でキャッシュレス消費者還元事業を受けられる店舗数、割合等を伺う。

【答 弁】産業経済部長】

令和元年10月より国が実

施をしているキャッシュレスポイント還元事業の市内の加盟店は、ほぼ小売業、サービス業でその件数は令和2年3月1日付で458件となっています。

一方で、平成26年に実施された経済センサス活動調査においては、当市内の公務を除く事業所数は4,718事業所で、このうち、市民の方が支払行為を行うことが多い小売業、サービス業に限れば、2,289事業所となっています。

このことから市内事業所のうち2割から3割の事業者がキャッシュレス決済に

対応しているものと見込まれます。

【質問】

総務省は、〇〇ペイと乱立するQRコードを「JPCR」という統一規格のQRコードを作り、2019年8月からJPCR普及事業を福岡県、和歌山県、長野県、岩手県の4県で実施しており、2020年度は全国展開を予定している。

このJPCR事業を民間企業への普及をどのように周知、そして支援していくことができるのか。

【答 弁】産業経済部長】

JPCR事業は、今後、キャッシュレス化を進めるに当たり、有効な手法であると思われる。当市としても、普及啓発に協力したいと考えています。

マイナンバー制度について

【質問】

当市でのマイナンバーカードの交付数を伺う。

【答 弁】市民環境部長】

当市におけるマイナンバーカードの交付数は、令和2年2月29日現在で1万1,304件です。交付割

がかかります。

【質問】

普及活動について伺う。

【答 弁：市民環境部長】

広報、ホームページ等で制度の周知をしているほか、

か、平日に受け取りに來られない方のために休日交付を開催しており、令和2年度も行う予定としています。

また、写真撮影をし、インターネットを利用して申請する手続のお手伝いも行っています。令和2年度も実施を予定しています。

これらの実施時期については、決まり次第、広報及びホームページにおいて周知をする予定としています。

その他の質問事項

◆特定外来生物について

自由民主党 至誠会

上田 富久

施政方針について

【質問】

歯科医療費の無料化について、前年度と比べ、どのような状況になっているのか。

【答 弁：保健福祉部長】

歯科医療費については、1年間を経過したところで、当初、予算を立てるときに、自己負担の無料化を図るに当たり、国保での実績額を基に予算の積算をしました。したが、そのときにおいては、810万円を必要経費として予算化しています。

一昨年の8月から昨年の7月末までの1年間の実績

としては、1,074万2,172円です。約33%の増となっています。

【質問】

医療費について無料化を実施した場合、最大どれくらい医療費を見込んでいくのか、また、財政的にどれくらいまで耐えられるのか。

【答 弁：市長】

これは令和3年度の話なので、確たることはこれからもっと精査をしていきます。当時7,000万円ぐらいの追加、今で大体歯科医療といろんなものを合わせて3,000万円余りかかっているところですので、それに加えて7,000万円が必要であろうと、見込んでいるところです。

医療費無料化をすることにより、各自治体の流れ全てを精査できていません。

新型コロナウイルスについて

【質問】

市立宇和島病院の感染症棟の病床数は4床で、この地域で大流行すれば、この病床だけでは対応しきれない。

が、見ておきますと、大体1・3倍ぐらいになるのではないかという計算も出ています。

【質問】

そこで、もし医療費無料化ができるのであれば、これらについてどのようにコンビ受診を防いでいくのか、また、それを活用せずに元気でいる子どもたちには何ができるのかということ、それらを考えていくことはまさにセットである。今の段階では思っています。

【質問】

津島、吉田病院との連携はどのようなになっているか。

【答 弁：医療行政管理局長】

吉田、津島病院の外来に来院された場合は、隔離したスペースで問診、診察を行います。

診察後新型コロナウイルス感染症の疑いがあると医師が判断した場合の手順については、まず、病院からセ

ンターに相談をします。次にセンターが疑いありと認められた場合、PCR検査を愛媛県衛生環境研究所で実施します。結果が陽性の場合、状況によって保健所の判断により、第二種感染症指定医療機関への入院調整や自宅待機要請が行われます。

従いまして、吉田、津島病院に患者が来院した場合、3病院で連携するのではなく、保健所が宇和島病院で受け入れることが適切と判断した場合に当院と協議の上、感染症病床に入院することとなっています。

【質問】

医師、看護師などに1日1枚のマスク配付が2日で1枚になったとのことだが、現在はそのような状況になっているのか。

【答 弁：医療行政管理局長】

今、原則として2日に1枚になっており、2日目はガーゼを挿入して対応しています。

マスクが来なくなった時に備えて、少しずつ節約し、

公明党

我妻 正三

農家の収入減を補う「収入保険制度」について

【質問】

予期しなかった収入減を生じた場合に、この保険制度が総合的に対応するセーフティネットとして整備されていれば、備えあれば憂いなしではないか。

【答 弁：市長】

品物に問わず、また災害や体調不良等々により十分に稼げなかった時の減少分を補填するという意味においては、農家の皆様にとつて大変頼もしい保険であると認識しています。

【質問】

在庫を増やしている状況です。

その他の質問事項

◆きさいや広場について

当市としての「収入保険」の周知徹底と加入促進について、どのように取り組んでいくのか。

【答 弁：産業経済部長】

愛媛県においては、収入保険に係る業務を受託している愛媛県農業共済組合が、来年度の新規予算として、国の事業である収入保険加入推進支援事業を活用し、関係機関が連携して協議会を設置し、加入推進活動を行う予定と聞いています。当市としても、この推進活動に協力していきたいと考えています。

水道管の老朽化問題と水道事業広域化について

【質問】

管路等の老朽化の進行、

更新の遅れについて、当市では、漏水が起こっている箇所を選定は困難ながら、管路の年数や老朽化を予測し、更新を図っている。調査はどのように行っているのか。

【答 弁：水道局長】

業者に委託して、夜間の漏水調査（音聴）や夜間流量を職員が見守っています。

夜間流量が大体安定していますが、数値が上がった際には、そのエリアを中心に調べて漏水を探り当てるという状況です。

【質問】

ここ数年の有収率の推移は。

【答 弁：水道局長】

平成23年度から27年度まで漸増し、84・08％に達していました。

しかし、平成28年度が83・77％、29年度が83・19％と徐々に低下し、30年度は7月豪雨災害の影響もあり、77・99％まで落ち込んでいます。

【質問】

漏水を先に感知すること

は、人間の調査、点検だけでは不可能である。

当初予算の保育所等入所選考にAー導入が予定されているが、水道事業にも水道管を可視化し、劣化状態を診断するAー導入を検討すべきではないか。

【答 弁：水道局長】

日本国内の大規模な水道事業体で、タイアップして技術の検証が開始されたということは、非常に興味深く思っており、費用対効果を慎重に見極めていく必要があると考えています。

【質問】

今後は、広域化による経費削減効果などで、水道事業を維持できるよう、南予水道企業団を軸とした構成団体との広域連携について、水道局の見解は。

【答 弁：水道局長】

南予水道企業団と受水事業体（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町）共同で、現在、広域連携施策調査計画業務をコンサルタン卜業者に委託して進めています。

業務完了後、各事業体に

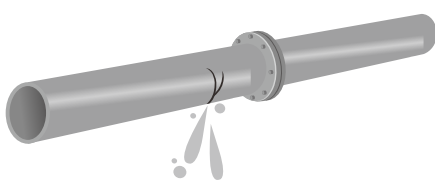
よって必要な資料等の準備が整えば、この広域化への第一歩となる成果について、議員の皆様へ報告・説明させていただきます。

なお、吉田地区、三間地区における恒久的な浄水場の建設計画についても、その業務の中で方向性を協議しているところですので、こちらも併せて報告させていただきます。

その他の質問事項

◆「就職氷河期世代」の正規職員採用や支援について

◆給食費1食あたり100円の補助廃止について



自由民主党 絆

山瀬 忠弘

宇和島危機管理体制について

【質問】

現在建築されている新庁舎は、どのような危機管理機能を備える計画があるのか。

【答 弁：危機管理課長】

新低層棟の2階の大会議室とホワイエを合わせて、約300人の収容が可能な避難所として活用できると考えています。同じ2階の受水槽には約40立米の水と高架水槽には10立米、合計50立米の水が常に貯えられ

ることとなっています。さらに、4階には72時間連続稼働が可能な非常用発電機を設置する予定となっています。

また、津波避難ビルとして、4階の屋上には約600人が一時的に避難する広さを確保しています。備蓄については、現状で食料約5,000食と、水については500ミリのペットボトルを約7,500本、その他にも簡易トイレを8セット、マンホールトイレを5セット、ポータブル発電機を投光器と合わせて8セットなどを備蓄していますので、新庁舎が完成した後も同様に備蓄していきたいと考えています。

【質問】

新庁舎での人、物、情報のスムーズな流れは確立できているのか。

【答 弁：危機管理課長】

新低層棟の4階に危機管理課の執務スペースと隣接する災害対策本部として利用できる会議室を整備する予定となっています。

また、大規模な災害が発生した際には、3階の議会委員会室を使用することで、3部屋の移動間仕切りを解放することにより、十分な広さを確保することが可能となっています。

【質問】

市は、防災士の方々などのように関わっているのか、また今後消防団、自主

防災組織、自治会、学校、危機管理課などとの連携など、どのように模索しているのか。

【答 弁：総務部長】

防災士の皆さんのスキルアップを図るため、愛媛県主催の県消防学校等で開催される地域防災リーダー養成講座のお知らせと、参加者への旅費等のお支払いをしています。また、防災士の皆さんとの連携体制、そして、自主防災組織等との連携体制を構築するために、防災士連絡会を結成する準備を進めています。来年度からは、防災士連絡会や自主防災組織連絡協議会の活動を支援する体制の充実強化を目指して、当初予算に関係経費を計上していますので、関係組織と連携し活動していただける体制を構築したいと考えています。

デジタルマーケティングプロモーション動画の制作・配信について

【質問】

プロモーション動画の制

浅野 修一

護憲市民の会

【答 弁：市長】

作目的を具体的に示してほしい。

宇和島のすばらしいコンテンツを網羅し、最新の映像技術を活用したプロモーション動画を作成し、事前に設定した宇和島の関係人口になり得る方々にしっかりとお届けすることで本市

の認知度向上を図り、関係人口の裾野を広げます。

さらに、届けた動画を閲覧した方の国や地域、年代、性別、興味や志向など、その属性をしつかりと分析し、今後のシティプロモーションの土台づくりに生かしながら、観光や移住などシティセールス関連施策の

伊達博物館について

【質問】

伊達博物館建て替えの協議会において、どこまで具

体案ができているのか、また、できていないのならばいつ頃までに具体案を示せるのか。

【答 弁：教育部長】

現在、基本構想に基づき基本計画を策定している段階です。基本計画については、今年度末までに策定する予定となりましたが、博物館の移転を考慮したことで、公園を含む一体の計画を立てる必要があるため、本年の9月末までに策定する期間を延長して事務を進めています。具体的にはまだまだ検討の段階ではありますが、できるだけ早い時期、夏頃には建替委員会としての案を取りまとめ、パブリックコメント等を通じて市民の皆様からいただいた御意見はしっかりと検討した計画を策定していきたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆大浦水産物荷さばき施設
- ◆丸山球場の周辺整備
- ◆I・P・U休校による影響
- ◆宇和島地区広域事務組合について

事業効果を高めていくと、

これらの一連の取組が動画制作を含めた今回のデジタルマーケティングの目的であると考えています。

【質問】

何をもって効果があったとするのか。

【答 弁：市長公室長】

うわじまブランド魅力化計画の目標指標として、アンケート調査結果による平成元年度と令和3年度の比較で、好感度、シビックプライド、満足度、幸福度等の向上や、市公式フェイスブックフォロワー数、ふるさと納税寄附件数などを掲げていますので、まずはこれらの目標指標を達成することが必要であると考えて

います。

【質問】

動画制作費500万円、配信の広告費1,400万円、分析費100万円という金額が妥当な金額であるのか。

【答 弁：市長公室長】

デジタルマーケティングでは、その情報が相手に届いた件数も検証が可能であり、どのような方が見られたのか、また届けた情報のどこに興味を持たれたのかをある程度分析することも可能となります。

本市の魅力を300万回しっかりと視聴していただき、認知度向上による関係人口の創出のための経費として、デジタル広告費は費

用対効果の点で妥当な金額であると考えています。動画制作費についても、先行自治体と比較し経費もほぼ同額であることから妥当な金額であると考えています。

吉田地区小学校統合に向けての河川整備計画について

【質問】

一昨年の災害時に、統合場所を予定している吉田中学校が浸水をしたということから、同じような災害に見舞われたときに、子どもたちの安全が守れるのかということが説明会で意見が出されていた。

今年度内に河内川を含む

吉田の立間川水系の整備基本方針が定められることになっていると聞いてるが、間違いはないか。

【答 弁：建設部長】

河川管理者である南予地方局河川港湾課に確認したところ、河内川を含む立間川水系については、現在、河川整備計画の基となる河川整備基本方針の策定に取り組んでいる状況で、間もなく公表されるとの報告を受けています。

【質問】

一昨年の豪雨と同程度の豪雨には耐え得る整備計画をつくるべきということ、また、20年ではなくて10年、5年とできるだけ早く整備

してほしいということを強く要望すべきだと思うが。

【答 弁：建設部長】

当市としまして、早期に7月豪雨災害を踏まえた計画となるよう、地元の皆様の思いを県のほうに伝えたいと考えています。

その他の質問事項

◆青少年市民協働センターについて

◆うわじまブランド魅力化計画に関して

◆市HPのリニューアル事業について

◆新型コロナウイルス対策に関して

学力向上のために

【質問】

武漢肺炎感染拡大の休業の中、宇和島が使用契約しているロイロノートと多くの家庭に普及しているスマホやタブレット端末を使うことで、オンラインの授業ができるという提案をした

が、活用を検討したか。活用に至ったか。

【答 弁：教育長】

提案があったことについて調査をしました。が、端末を準備できない家庭が多くあり、学校に整備されている端末だけでは足らずに、残念ながら環境を整えるところまで至りませんでした。

自由民主党 至誠会

武田 元介

海洋プラゴミについての対策は

【質問】

宇和島で海の汚染は特に

深刻な問題であり、様々な生物の生態系に影響しているとされる。宇和島のブランド力を上げるといふ事業の中で環境はどう位置づけられ、環境保護をどう語られたか。

【答 弁：市長公室長】

本計画の中で、魅力の重要な1つとして自然環境が

【質問】

電子教科書や従来の黒板を使った授業では対応できない「一人一人の理解度に応じた学び」に対応する授業を可能にするシステムがGIGAスクール構想でできる。例えば、病院に長期入院の子どもの遠隔授業や不登校児の在宅学習にも活用を広げられる。また、視覚に障害のある子や弱視の子に対して、文字を大きく見せることによってより理解度が高まる。ハードやソフトを活用出来る人材があるかどうかである。そこで、

文字の形を変えるだけで文章の理解度が上がるというユニバーサルデザインフォントを活用されているか。

【答 弁：教育長】

現在の時点では活用できていません。今後の検討事項として考えていきます。

学校プールの改修整備について

【質問】

プールの耐用年数によって償却に年当たり幾らかかり、水道料等を含めて年額

幾らかかるというコスト面を考えると、また、現場で女性の先生が水泳の授業自体をストレスと感じたり、泳力を十分に教授できないことにストレスを感じたりしているまま、再整備するのをやめてもらいたい。1学校1プールへのこだわりを捨ててほしいが、再度検討の結果なり検討の経過を教えてください。

【答 弁：教育部長】

平成30年の豪雨災害であつたり、エアコンの整備であつたりなどがあり、具体的な議論には至っていま

せん。ただ、1校1プールであることによる課題がありますし、生まれてくるものもあります。目的が防水水槽を兼ねてあつたり、豪雨災害で水不足であつたりということもありますので一概には言えないですが、文京町の地区については、あらためて考える必要もあるかもしれません。ところが実践で学校現場の先生方に聞いてみると、カリキュラムを組んでいくのになかなか移動時間が必要、低学年の子どもたちは深いプールには入れないなどいろん

な問題が出てきますので、学校現場の先生方の声も入れて検討したいと思っています。

その他の質問事項

◆デジタルシフトで何を変えるか

◆児童扶養手当の支給対象について

◆新規就農支援の拡大について
◆子ども医療費の無料化について

護憲市民の会

岩城 泰基

福祉行政について

【質問】

7人に1人が貧困状態にあると言われる子どもの貧困対策、8050問題として提起されたひきこもりの問題、発達障害に悩む子や親に対する支援の問題、改

正障害者雇用促進法に基づく障害者の就労支援、増え続ける認知症有病者対策等々、福祉を取り巻く環境は課題が山積している。福祉行政についての市長の見解を求める。

【答 弁：市長】

現在の福祉における問題は、より複雑化している現実があります。

市としては、平成30年4月からくらしの相談窓口を設けて、様々な問題に対応

できる体制を整えました。セーフティネットとして、福祉行政にも力を入れていく、それは間違いないところです。

生活保護について

【質問】

生活保護には生活の困窮程度により保護の種類が決められている。

そこで生活扶助と教育扶

助について、答弁を求める。

【答 弁：生活支援課長】

宇和島市の生活保護状況は、令和2年2月末現在1,436世帯、1,721人の方が生活保護制度を利用しています。うち義務教育である小学校及び中学校等の子どもがいる世帯は35世帯、就学者65人となっています。

保護の種類は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭扶助の8つ

の扶助があり、困窮のため最低限度の生活を維持することができない対象者に対し、生活扶助として衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの、移送に関する経費等を制度に基づき、30年度7億3,000万円、扶助費構成比としては26・75%を支給しています。

また、義務教育への就学を保障する教育扶助として、対象者に対し、義務教

無会派

坂尾 眞

伊方原発について

【質問】

中村知事も今回のトラブルについて、原因徹底究明や再発防止策、安全対策の総合的な検討を四国電力に強く要請したと伝えているが、市長の意思は四国電力に伝えているのか。

【答 弁：市長】

原因究明と再発防止策をしつかり講じて万全な体制

支援に努めます。

【質問】

所得が生活保護の基準を下回る世帯のうち、保護を利用している世帯は22・9%という厚生労働省の推定捕捉率をどのように考えているか。

【答 弁：生活支援課長】

保護の捕捉率は、愛媛県、当市とも正確な数字は把握していないものの2018年5月、厚生労働省発表の

で事業を実施していただきたいと考えており、トラブル後、事情説明にいられた際その趣旨を伝えています。

【質問】

広島高裁は、地震と火山の両面で具体的な危険性があると判断した。

近年の技術進歩によつて数億円でできる三次元地震探査の速やかな実施を県と四国電力に求めるべき。

昨日の愛媛新聞の県民アンケートに、68%が原発に否定的で89%が不安を感じるとあった。

宇和島市民を代表する市長として、曖昧にできない

22・9%との推計結果及び専門家の推計による2割から3割程度との認識はあります。

ただし、当市では生活保護を受ける手前で支援していることと、平成27年4月から現在、福祉課のくらしの相談窓口を軸とした支援体制を展開し、保健福祉部の各専門窓口において、潜在的な支援対象者へ能動的に働きかけ、状況に合わせた

政治姿勢だと思うが。

【答 弁：市長】

原発で重大事故が発生した場合、被害は甚大で県内に及ぼす悪影響は相当なものであると認識しています。

子育て支援について

【質問】

記者会見、施政方針で、学校給食費補助について「もともと口に入るものは、自己負担すべきでは」と述べられたが、自己とは、親または保護者のことか。

【答 弁：市長】

息の長い継続的な伴走支援に努めています。

当市の保護人員、保護率は、2・36%と近年横ばい、減少傾向で推移しています。保護率は全国水準1・66%を上回り、県下で一番高い率となっています。

しかし、資産や稼働能力等を活用してもなお保護の要件を満たし、かつ、保護を受給する意思のある方が保護を受けられないことは

親御さんであり、それぞれの御家庭という意味です。

【質問】

貧困問題は政治、行政、社会の問題である。貧困を自己責任にしない、貧困の解決を貧困者に求めない、これが貧困格差問題を解決する前提であり、口に入るものを親や保護者の責任にしては解決しない。

行政の長たる市長のとりべき姿勢ではないと思うが。

【答 弁：市長】

子育て支援策を再構築しようという中で、議員の皆

あつてはならないことですので、各相談窓口、関係機関等と情報共有、連携に努め、地域・困窮者の実情に応じ、漏給なき生活保護制度の適正な実施に向けてより一層取り組んでいきます。

その他の質問事項

◆会計年度任用職員について

様から様々な御提案があり、柔軟に対応しなければならぬのかなということも考えています。

【質問】

追加予算や補助を打ち切らなければ予算が組めないと判断した根拠は。

【答 弁：市長】

これから市民の皆様へ御負担をお願いしなければならぬことと、行政サービスとのすみ分けが出てくる中で、今回は、子ども医療費無料化は必ずやりたいという思いで判断しました。

【質問】

市民の身近に迫った対策

が必要だが、これだけ財政が健全化しているのに予算が組めないということは考えられない。

【答 弁：市長】

災害等々により一転して大変厳しい状況に陥ることを感じましたが、子育て支援に関する恒久的な財源を

宇和島未来創生研究会

佐々木宣夫

新型コロナウイルスへの対処について

【質問】

なぜ小・中学校だけの休業決定であったのか。

【答 弁：教育長】

就学前の子どもは、1人で家にいることが難しく、また、保護者が就労等によって保育の必要がある子どもの受け皿になっており、全国一斉の休業要請の対象には、なっていないと認識しています。

【質問】

共働き世帯やひとり親世

確保し続けなければならぬところですので、その辺を慎重に考えた上で今回の提案となりました。

【質問】

何の気兼ねもなく平等に給食を食べることができると宇和島市になれば、これこそ子どもたちは当市を誇

帯等の小学校低学年児童への対応について伺う。

【答 弁：保健福祉部長】

放課後児童クラブは、全て開所し、終日の受入れ体制をとっています。利用実績は、保護者が控えている傾向にあり、長期休暇時の平均約40名に対して、今回は約20名となっています。

感染予防として、手指消毒や手洗いの徹底など、国から示された感染防止対策

に十分留意しながら運営を行い、子どもまたは支援員が感染した場合は、閉所等を検討するほか、濃厚接触者に特定された場合は利用を避けるよう要請する予定です。

クラブへの支援としては、

保健師による感染予防に関

り、施政方針にあるシビツクプライドが持てる環境に置くことができるのではないかと。

至誠会の代表質問に關して、当初予算に計上されている子ども医療費無料化に向けたシステム改修委託料に賛成すれば、議員や議会

する健康教育や管理支援アルコール消毒液等衛生用品の提供を行っています。

【質問】

子ども教室の対応状況について伺う。

【答 弁：教育長】

宇和島子ども教室と三間の美沼子ども教室の2か所を開いています。

【質問】

小・中学校の現在の状況について伺う。

【答 弁：教育長】

年度末で、平時でも業務が大変多忙な時期になります。現在、校内施設の管理、家庭訪問等のほか、学校の外の巡回も行っています。基本的には通常勤務になっています。

【質問】

はこの給食費補助の廃止を認めたことになるのか。

【答 弁：市長】

どこまで負担しどこまでサービスでお返しできるかという考え方は変わっていませんが、やはり柔軟に対応していかなければならぬだろうと考えています。

学習内容の保障について伺う。

【答 弁：教育長】

休業前にプリント等も作っていますが、中学3年生の未履修分は、ほとんどないと聞いています。

小学校6年生は、若干の積み残しがあるとのことですが、中学校に申し送りをし、未履修分がそのままにならないよう対応すること

で、各校の校長とも意思統一を図っています。その他の学年については、順次上がったところでフォローし対応する予定です。

【質問】

学習指導支援員等、非常勤職員への対応について伺う。

【答 弁：教育部長】

学習指導支援員等、非常勤職員への対応について伺う。

【答 弁：教育部長】

その他の質問事項

◆新型コロナウイルスの対策について

◆消費税について

◆同和対策について

本来の業務に従事できない場合も発生しています。任用目的に沿った業務はもちろん、休業中の学習プリントの印刷、家庭学習の支援や通常勤務では届かない場所の清掃、休業中だからこそできる業務等に可能な限り従事するような勤務としています。

【質問】

給食センターの非常勤職員への対応について伺う。

【答 弁：教育部長】

給食センターの調理業務はストップしており、給食センターの非常勤職員についても、通常勤務では行き届かない場所の清掃、また、食器類や機械設備の点検、清掃や拭き上げ等、いろいろな作業があり、日常的に

できない部分について、休業中だからこそでできる業務を、可能な限り従事するよう指示しています。

公明党

松本 孔

伊達博物館改築について

【質問】

博物館を設置した場合の公園機能をどうするのか。

また、現在の博物館の敷地を子どもからお年寄りまでが楽しめる公園にするなど、公園機能の保全を図ることはできないか。

【答 弁：市長】

都市公園をどのように考えていくのかということとは重要なことだと思います。

特に現在の伊達博物館の場所から、天赦グラウンドに建て替えることを決定したことで、隣为天赦園、天赦グラウンド、さらに伊達博物館が建っている場所を総合的にどのように活用し

その他の質問事項

◆平成30年7月豪雨災害からの復旧について

◆太陽光発電設備及び管理

に関する条例（案）について

◆移住者を増やすための取組について

ていくのか、今後の建替委員会でもしっかり議論されると聞いているところです。

【質問】

建設予定地は津波想定区域であり、伊達博物館建替委員会でも、5メートルの津波を想定している。

この津波は、大小の漂流物や火の付いた油などが直接流れてくることも考えられるが、その場合でも貴重な収蔵物を守ることはできるのか。

【答 弁：教育部長】

博物館は、展示や観光の施設でもあります。最も重要な役割は蔵としての収蔵、保管機能であると建替委員会でも議論され、特に、かけがえのない歴史資料につきましては、必ず想定される津波の高さ以上に展示、収蔵することになっています。

また、新しい博物館は、

公開承認施設仕様の博物館であり、文化庁から認可される際に、建物本体の防火・防災機能はもちろんのこと、展示室の温度、湿度等徹底した管理や化学物質発生を抑制するための対策まで、現時点で考え得る文化財を保護するための最高水準を求められております。

J T宇和島営業所跡地について

【質問】

上り立ち門に隣接するJ T跡地は、城山のみならず天赦園や伊達博物館へ誘客しやすい駐車場として活用することができるとはいいか。

【答 弁：教育部長】

J T宇和島営業所跡地につきましては、城山利用者の利便性を図るため、既存

建物を継続利用している間だけでも観光客向けの駐車場として利用できないか、文化庁に改めて意見を伺ったところ、史跡を駐車場として利用することが宇和島城の文化財としての保存活用に必要不可欠なものではないという回答を受けております。

【質問】

J T跡地に郷土の誇りとなる大和田建樹の生家跡を復元していただきたいが、生家を解体した木材はどうなっているのか。

【答 弁：教育部長】

大和田建樹生家の一部につきましては、等覚寺境内に移築、またその後解体をされており。瓦などの建築部材は市有の倉庫で保管をしている状況です。

「百歳大学」創設について

【質問】

百歳大学は趣味の集いではなく、高齢者が自ら福祉の現状や栄養、食事など老

後の生活を支える基礎知識を体系的に学ぶものである。

講座の中には、体と脳のメカニズム、国や市の福祉の実態など講座があり、生き生きとした高齢者のためによい流れをつくれるのではないかと思っている。

高齢になると、殊に男性は地域の行事などになかなか出なくなるが、この百歳大学を呼びかければ、男性の受講者も見込めるのではないか。

ぜひ、男性高齢者もターゲットにしたこの百歳大学を開講していただきたい。

【答 弁：総務部長】

個人的には健康づくりに十分気をつけて頑張っていきたいと考えています。

その他の質問事項

◆和霊公園について

◆強風被害について

◆給食費補助廃止について

◆I P U環太平洋大学短期大学休学について